

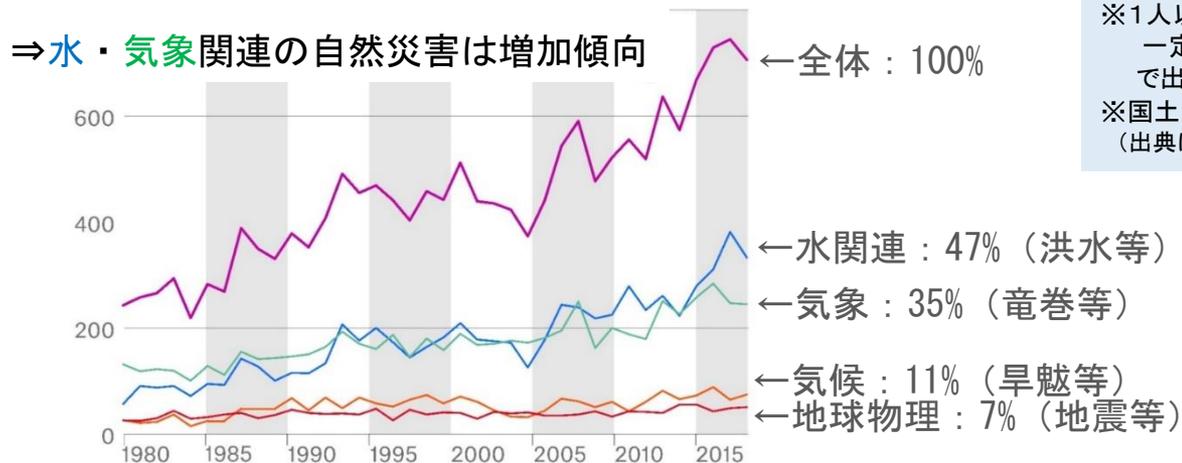
東京都の防災・減災対策 に関する要望について 【概要】

2019年10月11日

II. 防災・減災対策に関する基本的な考え方(1)

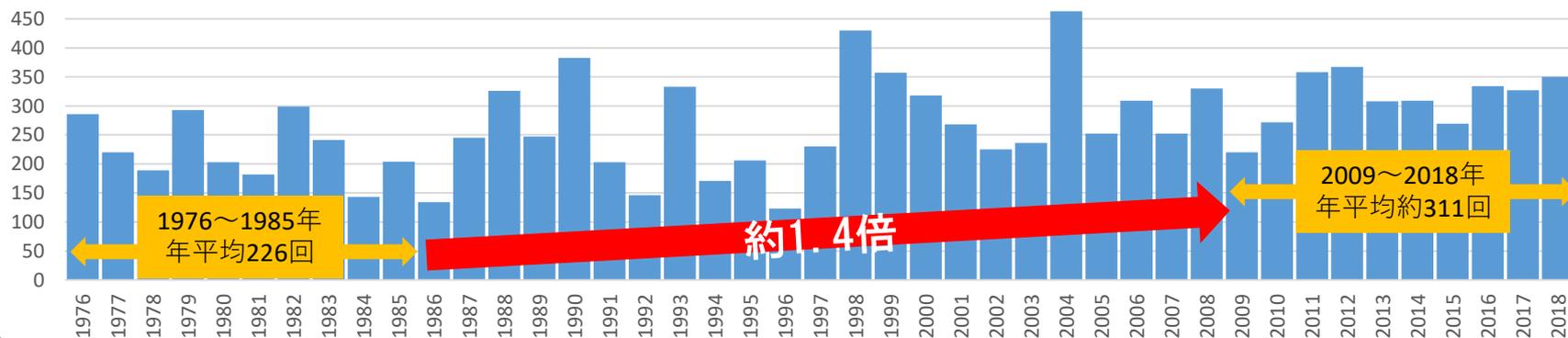
首都直下地震などに加え、近年は大規模な風水害への懸念が高まるなど、首都・東京が抱える災害リスクは大きくなっている。

【図表1】世界の大規模自然災害の発生件数(1980～2017年)



※1人以上死者が出た災害 及び一定規模の被害額(国により異なる)で出た災害をカウント
 ※国土交通省資料より引用
 (出典はミュンヘン再保険ウェブサイト)

【図表2】日本における降雨50(mm/h)以上の発生回数(1,300地点あたり)



出典：気象庁

II. 防災・減災対策に関する基本的な考え方(2)

2018年の大阪府北部地震や西日本豪雨など、続発する大規模災害を踏まえ、国や東京都は緊急対策を迅速に策定・実行しており、こうした取組を引き続き着実に実施することが重要。

【国】

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」
(2018年12月14日閣議決定)

○特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、
2018年度～2020年度の3年間で集中的に実施

○緊急対策160項目・概ね7兆円の事業規模

I. 防災のための重要インフラ等の機能維持

- (1) 大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化
- (2) 救助・救急、医療活動などの災害対応力の確保
- (3) 避難行動に必要な情報等の確保

II. 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持

- (1) 電力等エネルギー供給の確保
- (2) 食料供給、ライフライン、サプライチェーン等の確保
- (3) 陸海空の交通ネットワークの確保
- (4) 生活等に必要な情報通信機能・情報サービスの確保

【東京都】

「防災事業の緊急総点検を踏まえた今後の取組」
(2018年9月14日発表)

○西日本豪雨や大阪府北部地震等を踏まえ、都の風水害・地震対策全般について総点検を緊急に実施し、9月に今後の取組を発表

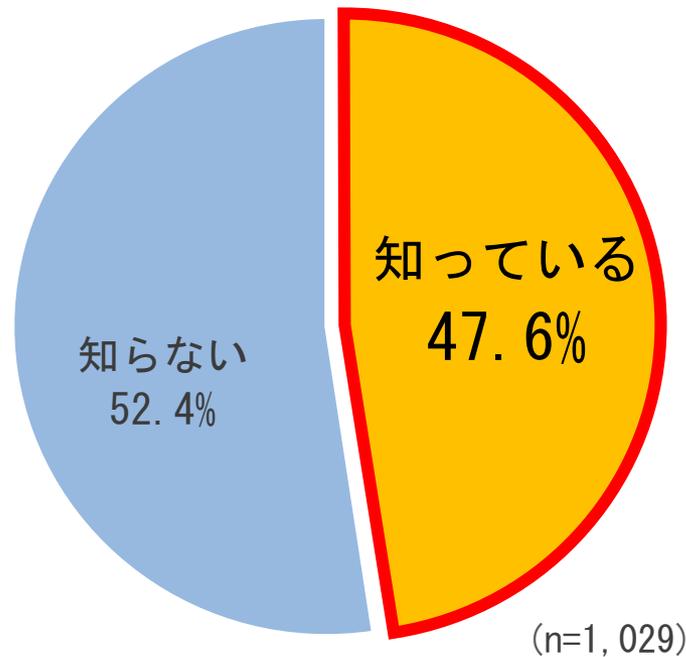
今後の取組：以下の12分野について、年度内に実施、
または、来年度予算編成に向けて事業化を図る

- ①タイムラインの普及拡大
- ②調節池の加速的な整備
- ③豪雨における土砂災害対策
- ④ブロック塀の安全対策
- ⑤災害拠点病院等における浸水対策
- ⑥災害発生時における停電対策
- ⑦防災意識向上のための新たな普及啓発
- ⑧防災情報のワンストップ化
- ⑨都民が危険を判断できる情報の発信強化
- ⑩外国人への情報発信強化、
- ⑪避難所の快適性向上
- ⑫初動体制の充実・強化

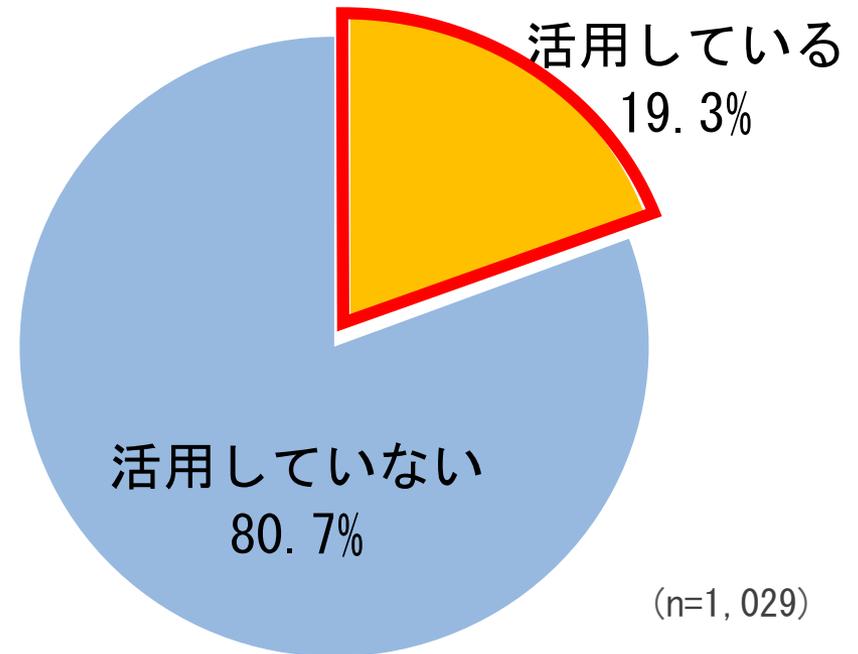
II. 防災・減災対策に関する基本的な考え方(3)

一方、東商調査によると、自社所在地の災害リスク内容を把握し、それを踏まえて、防災・減災対策を実施している企業は少ない。

【図表3】事業所所在地の災害リスクの認知度
⇒災害リスクを把握している企業は半数以下



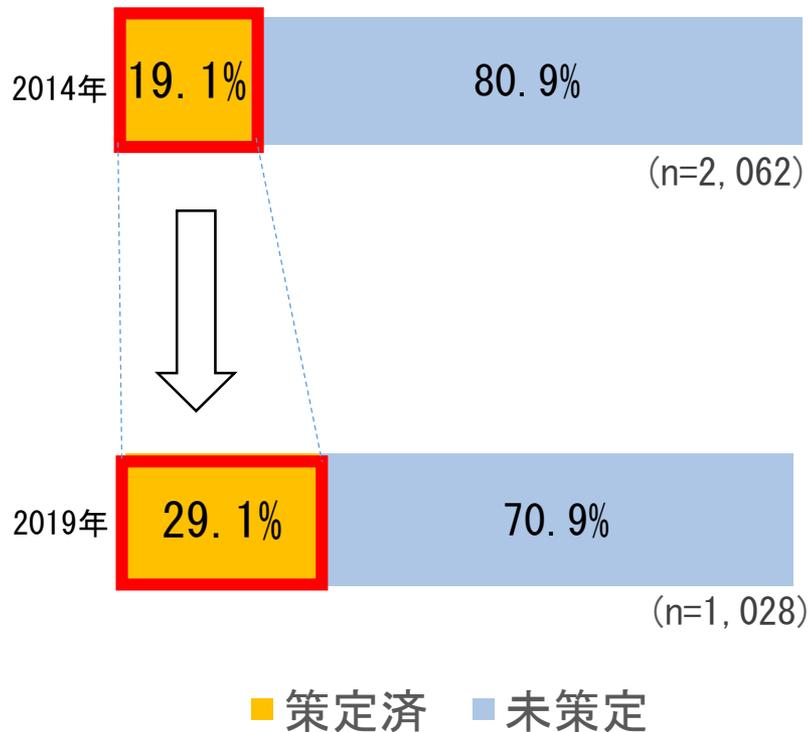
【図表4】防災・減災対策におけるハザードマップの活用
⇒ハザードマップを活用している企業は2割未満



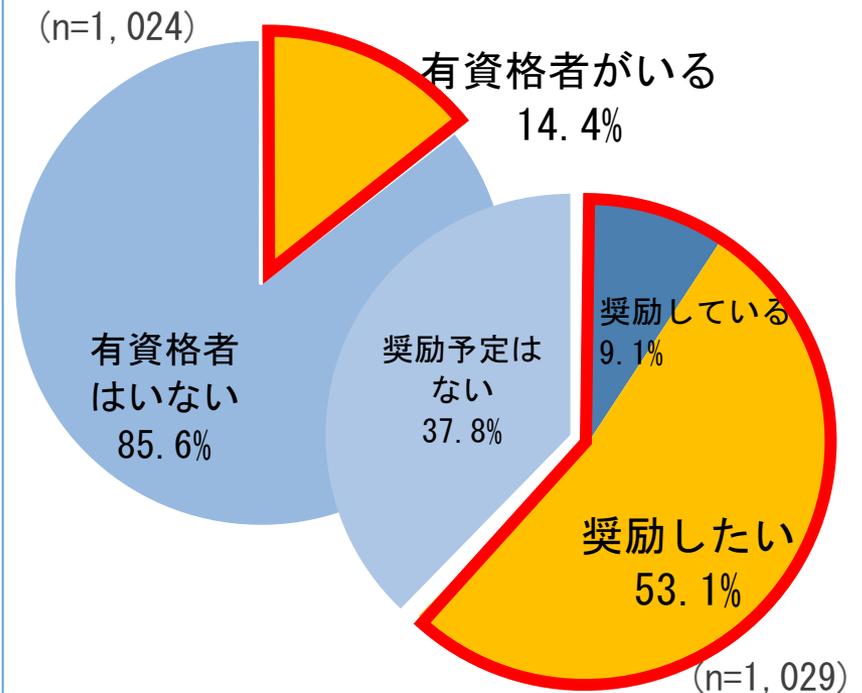
II. 防災・減災対策に関する基本的な考え方(4)

防災・減災のためには、重要インフラの整備・補強などと共に、国民や企業の意識啓発、リーダー人材の育成により、自助・共助の取組を促進していくことが必要。

【図表5】BCP策定率
⇒BCPの策定率は約3割



【図表6】防災に関する資格取得・取得奨励の状況
⇒防災関係の有資格者がいる企業は約15%だが、資格取得の奨励に前向きな企業は多い



Ⅲ. 東京都の防災・減災対策に関する要望の3つの柱

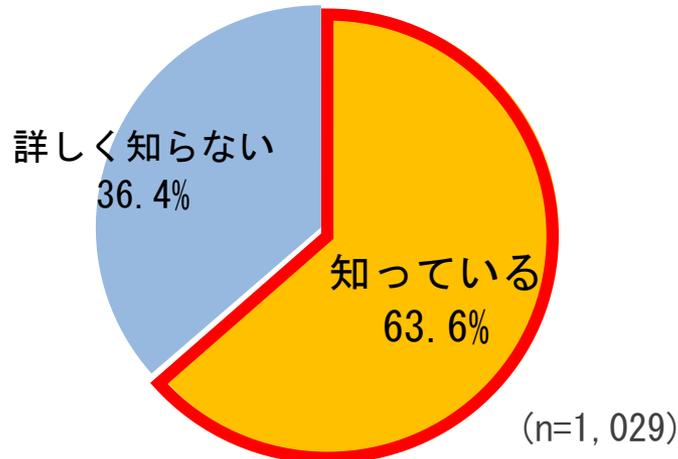
1. 帰宅困難者対策、広域避難など地域防災力の向上
(ソフト対策)
2. 首都直下地震、大規模風水害に備えた強靱な都市の構築
(ハード対策)
3. 東京2020大会と訪日外国人客の災害対応を確実に

1. 帰宅困難者対策、広域避難など地域防災力の向上

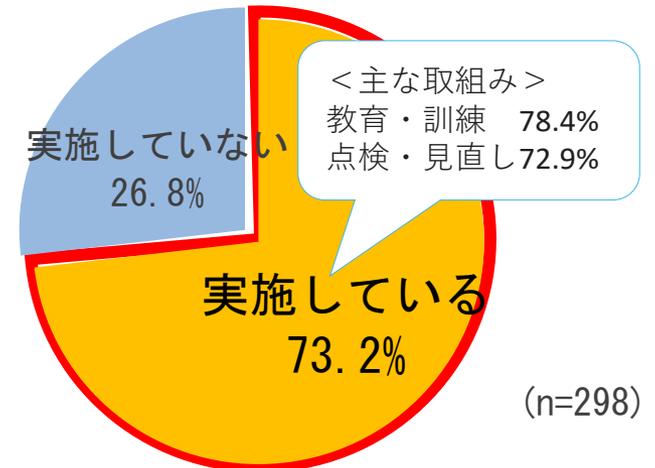
【重点要望項目 ソフト対策】

- ①ハザードマップ等災害リスクの認知度向上、東京都帰宅困難者対策条例への対応促進
- ②BCP、タイムラインの策定、訓練を促進する支援策の拡充
- ③リーダー人材の育成並びに女性の視点を取り入れた地域防災活動の推進
- ④大規模な風水害の際の広域避難の検討、訓練等の実施

【図表7】帰宅困難者対策条例の認知度
⇒条例の認知度は約6割



【図表8】BCP策定後の運用や見直し
⇒策定済企業の約7割が、
「教育・訓練」などを実施



1. 帰宅困難者対策、広域避難など地域防災力の向上

【その他の要望項目 ソフト対策】

(1) 帰宅困難者対策の推進

- ①備蓄品の確保・更新に対する支援の拡充
- ②都内で大幅に不足する発災時の帰宅困難者の一時滞在施設確保に向けた、民間一時滞在施設のリスクを解消・低減する措置の実施
- ③災害時の安否確認に有効な手段の周知と、実際に体験してみることの奨励
- ④他の事業者の備蓄品保管に提供した場所等の固定資産税・都市計画税の減免
- ⑤行政と協定を締結した民間一時滞在施設に対する支援の拡充

(2) 地域防災力の向上

- ①地域防災協議会、駅前滞留者対策協議会の設立推進、活動支援等
- ②地域防災力の向上に資する活動の強化
(消防団の機能強化、自主防災組織等への支援強化)
- ③外国人に対する災害情報の多言語提供
- ④先進的防災技術実用化支援事業・展示商談会の拡充、産学公連携促進

(3) 国との連携強化、国に対して働きかけるべき事項

- ①災害時における安定的な燃料供給
- ②事業者が一時滞在施設に協力しやすくなる制度の確立
- ③都内区市町村のBCP策定・更新・訓練に対する支援の強化
- ④他の地方公共団体との応援要員派遣、救援物資提供に関する協定の締結

2. 首都直下地震、大規模風水害に備えた強靱な都市の構築

【重点要望項目 ハード対策】

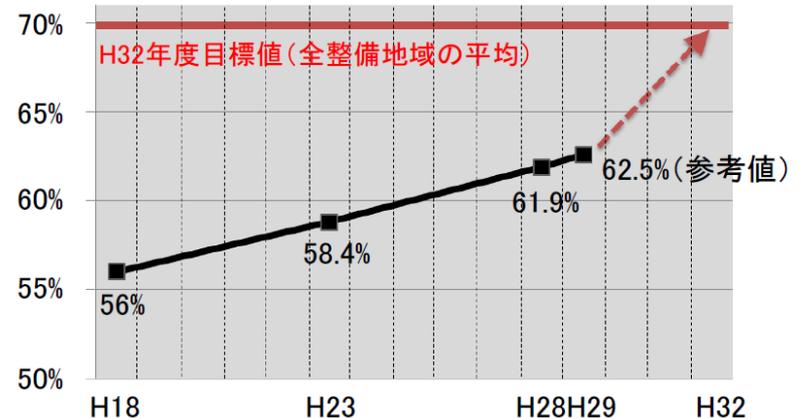
- ①生活と経済を支えるエネルギー・通信の確保、停電・通信障害時の対策強化
- ②地下街、地下駅、災害拠点等の耐震化、浸水対策の推進
- ③陸・海・空の主要な交通施設の強化
(道路橋梁、鉄道施設、東京港、羽田空港等)
- ④木造住宅や老朽ビルなど密集市街地の防災力向上

【図表9】地下街入口への止水版設置例



出典：渋谷地下街等浸水対策計画策定協議会
「渋谷地下街等浸水対策計画」

【図表10】不燃領域率の推移



出典：東京都「不燃領域率と延焼遮断帯形成率の推移(整備地域全体)」

※不燃領域率とは…市街地の燃えにくさを表す指標
70%を超えると延焼の危険性がほぼなくなるといわれる

$$\text{不燃領域率} = \text{空地率} + (1 - \text{空地率} / 100) \times \text{不燃化率}(\%)$$

※空地率 …道路、公園などの空地が占める面積割合

※不燃化率…全建物における燃えにくい建物(鉄筋コンクリート造など)が占める面積割合

2. 首都直下地震、大規模風水害に備えた強靱な都市の構築

【その他の要望項目 ハード対策】

(1) 災害に強い都市基盤の迅速かつ着実な整備

- ①特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進
- ②河川、海岸保全施設の耐震・耐水対策（水門、排水機場、堤防等）の推進
- ③無電柱化の推進
- ④液状化対策に関する情報発信の充実
- ⑤物流施設の耐震化、再整備の促進 等

(2) 防災・減災に向けたまちづくりの促進

- ①防災都市づくり推進計画に基づく取組みの推進
- ②老朽マンション・団地・ニュータウンの耐震化、再生の促進
- ③住宅の耐震化促進
- ④ブロック塀の安全対策、窓ガラス等の落下防止対策の推進
- ⑤効率的・効果的な地籍調査の推進

(3) 木造住宅密集地域の不燃化対策の推進

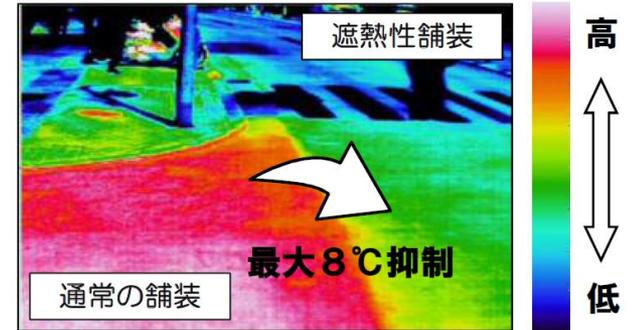
- ①特定整備路線、防災生活道路の整備及び沿道建築物の不燃化・耐震化促進
- ②救出・救助活動の拠点となる公園・広場の整備
- ③電気出火を防止する感震ブレーカーの設置促進
- ④防災街区整備事業における敷地の最低限度の緩和
- ⑤消防水利の確保ならびに地域における初期消火力と共助体制の強化

3. 東京2020大会と訪日外国人客の災害対応を確実に

【重点要望項目】

- ①大会期間中の発災も想定した万全の対策を
- ②暑さ対策や防疫が不可欠
- ③観光危機管理体制の強化
- ④首都東京が備える災害対応能力の世界への発信を

【図表11】暑さ対策:道路の遮熱性舗装の効果



出典:東京都「2020年オリンピック・パラリンピックに向けた道路の暑さ対策について(舗装の取組み)」

【その他の要望項目】

- ①大会輸送の円滑化の成果を首都直下地震の交通システム対策へ
- ②ユニバーサルデザイン・心のバリアフリーの推進

【図表12】東京都「外国人旅行者の安全確保のための災害時初動対応マニュアル」では、事業者が使えるピクトグラムや文例集を集約

(4) 避難

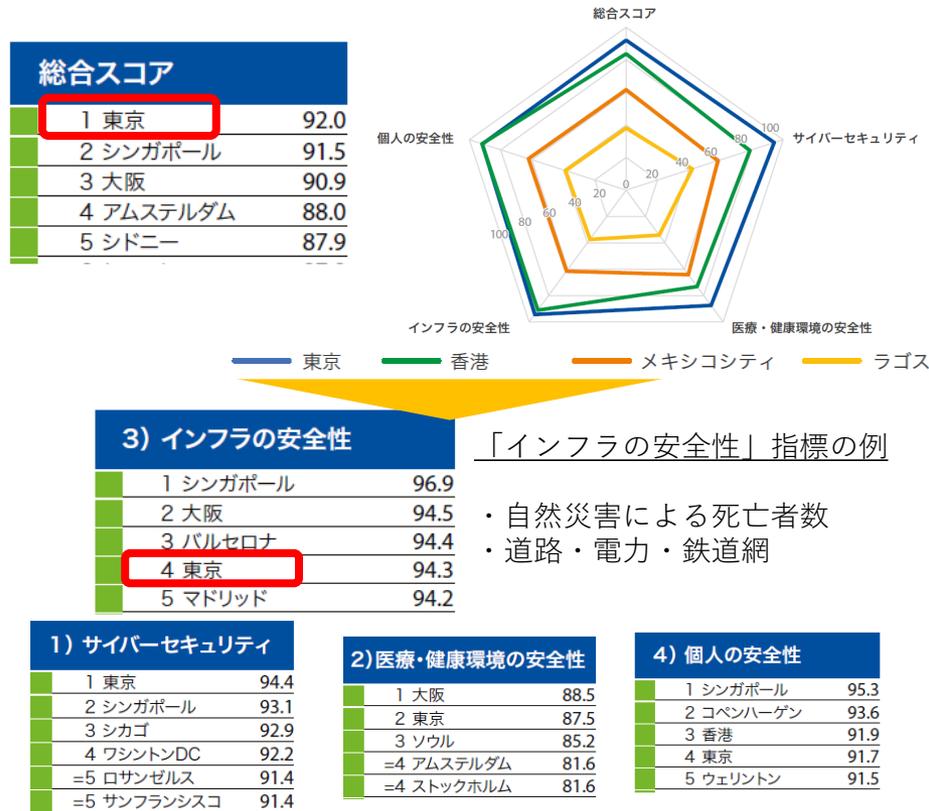


出典:東京都「外国人旅行者の安全確保のための災害時初動対応マニュアル」



(ご参考) 東京および日本の災害対応能力は世界で高く評価

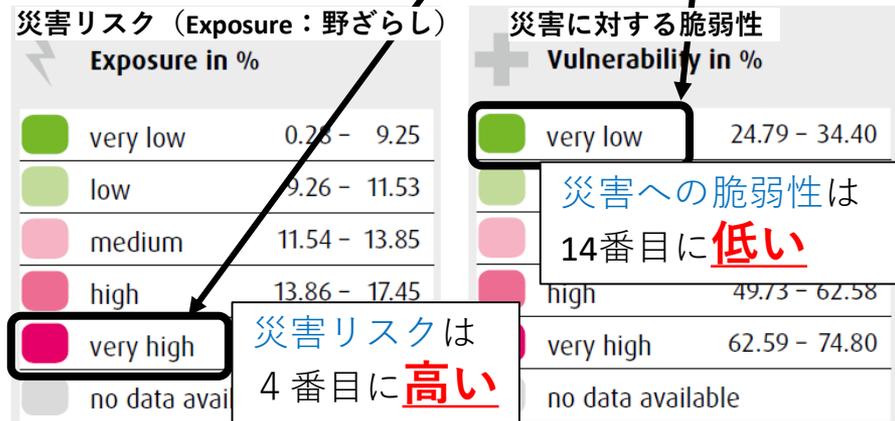
【図表13】英国の経済誌エコノミストの2019年ランキングで、東京が世界で最も安全な都市に選ばれた。防災インフラ、サイバーセキュリティ等の分野を評価



出典：ザ・エコノミスト・インテリジェンス・ユニット
「世界の都市安全性指数ランキング2019」

【図表14】国連大学の調査では、171か国中、日本は災害リスクが高い一方で、災害対応能力が高い国とされる

国名	総合	災害リスク	脆弱性
Indonesia	10.24 %	19.36 %	52.87 %
Jamaica	11.83 %	25.82 %	45.81 %
Japan	12.99 %	45.91 %	28.29 %
Liberia	7.84 %	10.96 %	71.54 %
Malawi	7.98 %	12.34 %	64.66 %



出典：国連大学環境・人間の安全保障研究所「世界リスク報告書2016年版」